

## 令和7年度第2回広島市多文化共生市民会議 会議要旨

1 開催日時 令和8年（2026年）2月26日（木） 17時30分～19時00分

2 開催場所 広島市役所本庁舎14階第3会議室  
広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

### 3 出席者

#### (1) 委員（敬称略・五十音順）

王 偉彬、呉 榮順、姜 明子、上口 雅彦、新川 エミリア、  
巴 特爾、原 マリア ソコロ オロラ、韓 政美、文 晶愛、  
森 貞 小百合、レー ミン アイン

（欠席者：バリン ステファン）

#### (2) 事務局

国際化推進課多文化共生担当課長、国際化推進課課長補佐、他2名

4 公開・非公開の別 公開

5 傍聴者 4名

### 6 会議次第

#### (1) 開会

#### (2) 議事

ア 多文化共生のまちづくりに向けた取組について

イ 委員の交代について など

#### (3) 閉会

### 7 発言等要旨

#### (2) 議事

ア 多文化共生のまちづくりに向けた取組について

資料1「多文化共生のまちづくりに向けた取組」及び資料2「外国人市民に向けた SNS の活用」について事務局から説明した。

（座長）

ただいまの事務局からの説明について、御意見・御質問があればお願いしたい。

（委員）

広島のカリピン人コミュニティの Facebook ページがあり、様々な情報を掲載し共有している。わからないことがあれば、Facebook Messenger でメッセージを送って質問することができる。

外国人相談窓口について、知っていてもフィリピン人の間で共有されなかったり、恥ずかしくて相談しにくいことがある。そこで、フィリピン人が教会などで集まった時に相談窓口の相談員に来てもらい、相談窓口について紹介し、その場で相談できるよう取り組んでいる。さらに、毎年11月頃、フィリピン総領事館が出張サービスで広島に来る際、相談窓口の相談員にも来てもらっている。

結婚などの仕事以外の理由で日本に来るフィリピン人はオリエンテーションがないため、様々なフィリピン人コミュニティを Zoom で繋ぎ、オリエンテーションを行っている。主に日本に来る前と来たばかりのフィリピン人を対象とし、総領事館や出入国管理

庁、フィリピン人関係団体の代表者などにも参加してもらい、情報共有している。

(委員)

コロナ禍において、一人や二人で経営している自営業の方々から、SNS の利用方法がわからないという相談を受けることが多かった。

在日本大韓民国民団において設置している生活相談センターでは、3ヶ月に1回、司法書士や行政書士、弁護士などの専門の先生方をお呼びして勉強会を開いている。文化講演などを含めると1年に25回程行っているが、残念なことは、参加してほしい新定住者や若い方々が時間的に参加できず、なかなか参加者が集まらないことだ。

Facebook に勉強会の様子を載せたいが、若い参加者の中には家族の写真を載せたくないという方もおり、写真を使用できないことがある。最近では写真を撮ることさえ難しい状況である。

また、関係者を中心に自然災害についての勉強会を開いている。在日韓国人は年配の方々が7割以上を占めるため、「勉強会に参加しませんか。」という案内を手紙で1200通送付した。

去年の11月には、広島総領事館の職員の方と広島県内及び高知県で地震が発生した場合を想定して1時間程の訓練を行ったが、実際に災害が起こった時にどこまで自分たちが実践できるかという疑問がある。

(座長)

すでにグループのような自然な形ができています。フィリピン人コミュニティでの相談窓口の事例のように、行政と外国人グループが頻繁に意見交換などを行いながら、お互いに補助し、促進し合っていけたら上手に進めることができるのではないかと考える。

(委員)

外国人市民のための生活ガイドブックの使い方について、QRコードを読み取ると、日本語の広島市ホームページが出てくる。日本語があまり上手でない方にとっては少し分かりづらい感じがするため、1番最初に出てくる画面で言語を選べたほうがより使いやすいと考える。

(事務局)

今日は参考に日本語版のガイドブックを配付しているが、各言語のガイドブックからQRコードを読み取ると各言語のホームページへ飛ぶようになっている。

(委員)

承知した。

ベトナム人の中では、コミュニティのような、色々な人が参加できる Facebook のページがいくつかある。個人がそれぞれ情報発信し、それを見た人から情報がコミュニティ内に勝手に広がっていくが、出元がよく分からない情報や正しくない情報があるため、正しい情報が載っている広島市などのホームページをもっと知ってもらい、そこから情報収集をしてもらうほうがよいと思う。

(委員)

携帯電話の普及率が高くなっているため、グループごとにLINEで情報を流して、質問を受けて、さらにそれをLINEで情報発信するようにしている。

ただ、年配の方はLINEなどのSNSはできないため、基本的には会っている。訪問して会い、話を聞き、どうしたらいいかということと一緒に模索して、一緒に区役所に行ったりしている。住んでいる地域の自治会の防災訓練などにそれぞれ参加し、分からないことがあればグループのLINEで質問している。

オールドカマーは行政の情報や手続きについて分かっていることも多いが、ニューカマーなどの他の外国人の方々は、まずコミュニティを作る必要があり、そこに行政も一緒に取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

分からないことが多い外国人の立場からすると、分からなかったら聞くということがとても難しいため、行政側からサービスを提供し、啓発していくことが大切だと考える。各団体や各国の方々は自分たちで一生懸命頑張っているため、行政と上手く連携できたらより広範囲で浸透が早くなっていくのではないかと考える。

LINEだとテレビ電話機能が使えるのがよい。相談窓口に行きたくても場所が分からない方がテレビ電話を使って直接聞くことができる。

(座長)

日本人はほとんどLINEが多い。ニューカマーの方々の状況は分かるだろうか。

(委員)

分からない。韓国ではKakaoを使っている人が多いため、協議の上、何を使うか決めたらよい。行政によるSNSサービスがあると聞いたら、外国人の方は安心するのではないかと思います。

(座長)

様々な情報が飛び交っているため、まず行政からの情報にアクセスした方がよい。また、地域の方々がコミュニティを新たに作る時など、行政から何らかのサポートがあったらよい。

(委員)

例えば相談窓口の情報発信について、行政としてはパンフレットやチラシ、さらにLINEやFacebookによる方法があるが、中国人にとってはあまり効果がないと思う。主な理由はいくつかある。

1つは、すでに日本に長く住んでいる中国人はLINEも使うが、基本的にはWeChatを使っている。特に、新しく日本に来られた人はLINEではなくWeChatである。中国国内や海外での中国人同士の間で、WeChatを使わない人はほぼいない。

海外に居住する人は、個人によってはFacebookやInstagramなどを使う人もいるが、中でもLINEを利用する人が多い。

もう1つは、年配の方はLINEやFacebook、Instagramに慣れておらず、利用することが難しい。80代の方であっても、WeChatであれば子どもの助けで利用することができる。

ただし、次世代の若い人たちや日本で生まれた中国人の中には、WeChatよりLINE、Instagram、Facebookなどを使っている人もいる。

もちろん日本において、例えば役所としてWeChatを利用してよいのかという問題がある。全体で見れば五千人以上の中国人が広島市に住んでいるため、情報発信や情報収集のためにWeChatを利用することが一番効果的な方法ではないかと考えている。

もう1つの理由について、中国人はなぜLINEなどをあまり利用しないのかというと、FacebookやInstagram、LINEなどは中国国内では利用できないからである。

WeChatの機能は他のSNSの機能をほぼすべてカバーしているとともに、それらを超える機能を持っている。他のSNSにもそれぞれ優れたところがあるものの、中国人にとって他のSNSを利用するニーズが少ないというのが現状である。

広島市で利用できるかどうかを含めて御検討いただければと思う。

(座長)

日本において、中国人以外の方でWeChatを使っている人はいるのか。

(委員)

例えば、中国に留学する人や仕事で中国に滞在する人は、中国にいる間 WeChat を利用する。そして、日本に帰った後も、WeChat を使い続ける人もいる。

(座長)

簡単に登録できるのか。

(委員)

電話番号があれば、どんな言語でも登録することができる。

LINE は主に連絡の手段として利用される。WeChat も連絡手段として利用できるが、情報伝達手段としても利用できることが他の SNS にない特徴である。よいと思ったニュースを複数のグループへ簡単に発信することができるため、例えば災害情報などの情報発信をしたい時は、中国人にとって WeChat を使うことが最もよい。

(座長)

これまでの御意見について、事務局から何かあればお願いしたい。

(事務局)

今新しく広島に来られる外国人の方が増えており、中でも若い方が増えているため、対面や電話での相談などに加えて、広島市を知ってもらうきっかけとして SNS を活用するのが良いのではないかと考えている。

日本に住んでいる人は、日々暮らしている中で LINE を使うことが非常に多い。SNS だったら LINE が一番便利なのではないかと考えてしまうが、様々な国の事情を考えた時に使ってもらえない可能性があると思い、今回議題とさせていただいた。

先程の WeChat のお話はとても勉強になった。また、どういった方に適切に情報を届けるかという話が先程出たが、広島市が発する情報は安全で正しい情報であると思っているため、必要としている人へどのように届けるかという視点をもって研究していきたい。

(委員)

フィリピン人のコミュニティでは、情報を知るために主に Facebook を使い、それ以外で LINE、Messenger、Facebook、Zoom を使っている。

例えば、情報を知りたい時は、Facebook を使って総領事館からの情報を見ることができ、最近では総領事館以外からの嘘の情報がとても増えている。SNS だとどれが正しい情報かわからないため、まず私たち自身で調べるようにしている。総領事館からの情報だと思った Facebook のページからウェブサイトのリンクに飛び、飛んだ先が総領事館のウェブサイトだった場合はそれが正しい情報であるとわかる。

(委員)

情報は大使館や総領事館の Facebook や、定期的を送付される新聞記事のニュースレターから入手している。

広島県内の関係者は LINE を利用することが多く、新定住者や韓国国内では Kakao を利用することが多い。

個人的には、仕事の連絡は固定電話にほしいと思っている。特に災害時は LINE などを見る暇がないが、電話であれば出ることができない時に再度連絡がもらえる。また、LINE の場合は早く返信しなければならないという焦りがストレスになる。

(委員)

在日の方々は長く日本に住んでおり、行政のことは凡そ分かっている上での話にな

るが、私たちが必要な情報を発信し、分からないことを質問してもらい回答するために、LINE を利用している。多いところでは50人であったり少ないところでは10人のグループであったりする。

年配の方には、月1回の集まりをつくり、対面で情報共有をしている。会って話すことが一番だと感じている。

(委員)

ベトナム人の中では Facebook と Messenger が1番多い。日本に来てから必要になって LINE を使い始める人もいるが、主に使うのは Messenger だ。

(委員)

年配の方は、SNS をあまり使わない。

外国人相談窓口の Facebook のフォロワー数が19人というのは、外国人に情報を得たいなどの関心がないということだ。もう少し発信したいという姿勢が必要ではないか。

日本で生まれて育っている在日の方は、不信感も含めて行政を色々知っているため、行政からの情報は必要ないと思っているが、多文化共生を目指すという目的は大変良いことだ。ただ、私が10年携わった中で、広島市の10年前と10年後の多文化共生に対する意識はあまり変わらないと感じている。

10年前はちょうど災害が多く、避難した外国人が公民館等に入れないといったことなどについてたくさん議論したが、多文化共生社会を目指す広島市が最も重きを置かないといけなことは、外国人ではなく日本人に対してのアプローチだと考える。

多文化共生意識調査にあるように、日本人が「外国人と付き合いがある。」と回答した割合は2割であった。私たち委員が日頃付き合いのある2割の日本人は多文化共生意識が高く、良い方が多いのだろうと思う。残り8割の日本人は、外国人が自分の真横にいてもその存在に意識がないようなものである。

行政は、広島で暮らす外国人に対して日本語教室を開催したり相談窓口を設置しているが、例えば日本人が外国人と付き合うためのカルチャー教室を開催するなど、日本人に対しての取組を行っているということはほとんど聞いたことがない。そのため、何年経っても多文化共生意識が進まない。

広島の若年層の県外転出が全国でワーストワンであることについて話題になっていたが、私は若者が県外へ出ることに賛成である。県外で得たものを広島に戻った時に生かしてほしいからだ。実際に他の都市と比較した時、多文化共生の面からみて広島は外国人が住みやすいところだと思ってほしい。広島市は多文化共生が進んでいる平和都市だと感じるができる社会が実現したら、多文化共生市民会議が意味のあるものになる。この会議が無駄といっているわけではなく、ここに集まった委員の意見や感じていることをもっと広げていただければと思う。

(委員)

ブラジル人とペルー人のコミュニティでは、Facebook がメインである。他には WhatsApp を使うが、LINE はあまり使わない。仕事関係で LINE を使用しなければいけない場合に使用することがある。

また、海田町にあるブラジルとペルーのレストランが情報共有の場になっている。広島にはブラジル人やペルー人が少ないため、ブラジル人とペルー人が多い名古屋市から情報を入手することが多い。

(委員)

私は日本で生まれ日本の学校に行っており、何も困ったことがなかった。LINE もずっと使っている。

前回いただいた外国人相談窓口のチラシを店に置いているが、それに対しての問い合

わせがないため、何か困ったことがあれば相談窓口へ問い合わせるようこちらから案内している。

また、ガイドブックについて、分からないところから QR コードで飛ぶのではなく、表紙に掲載したらすぐに使えるため効果的ではないかと思う。

(委員)

私の会社では、様々な国籍の外国人技能実習生が働いている。日本に来てから1ヶ月程度、日本語だけでなく法律や労働基準法などの幅広い分野を勉強する。そのうちのひとつである生活オリエンテーションでは、厚生労働省が作成している動画を使って各言語で勉強する。2～3時間程度のもので、日本の文化や生活ルールなど、例えば最近厳しくなっている自転車の規制についてなどの内容となっているが、多言語で広島市版の動画を作成してもらえたらよいと考える。厚生労働省が作成している動画は広島市だけでなく全国的な内容になっているため、入国時に合わせて勉強できるよう、広島市の紹介や広島市での生活で気を付ける点などをまとめた内容がよいかと思う。

国によって使う SNS が異なるため、一律に発信するのはなかなか難しいと考える。ベトナム人、中国人、タイ人、フィリピン人、ミャンマー人、カンボジア人が働いているが、例えば中国人は WeChat しか使わないとか、ベトナム人は Facebook しか使わないといったことが多いと思うので、動画を作成して見てもらったほうがおそらく効果がある。

(座長)

ゴミの出し方など、広島市独自のルールが理解できない方も多いため、紙より動画を見ていただいた方が効果的であると思う。

(委員)

本校は中国人の方が一番多く、その次がネパール、ベトナム、インドネシアであり、学校全体の6割近くが外国籍の方である。保護者同士がどのような連絡手段をとっているのか把握できていないが、国ごとにコミュニティがあるようだ。

学校から保護者の方へ連絡することが多くあり、基本的には文書を配付している。本来はすべての国に対応した言語で送るべきだが、ネパール語を翻訳できる人がいないなど、なかなか対応が難しい。ネパールの方は日本語よりも英語のほうが理解できるということで、日本語と英語と中国語の3つの言語で配付している。

小学校の保護者は若い方が多いため、ご自身でアプリを使って翻訳をしている場合が多いようだ。振り仮名を付けると上手く翻訳機が働かず、AI も反応しないため、今は全て振り仮名をとり、できるだけやさしい日本語の文章にするよう心掛けている。つつい日本人はかしこまった言い方や丁寧に言いすぎて回りくどい文章を作りがちだが、それがかえって混乱を招き、正しく翻訳されないため、すっきりしたやさしい日本語の文章を作るようにしている。

また、大事なお知らせについては、教育委員会が導入したテトルという通信アプリを使って連絡している。学校によっては、文書配付をすべて取り止め、通信アプリでメールを送る学校もあるが、そうすると情報過多になって全部見られなくなると思うため、本当に大事なお知らせのみ送るようにしている。例えば、急遽大雨になったため休校になることや、普段は給食だが明日はお弁当がいるため必ず準備してほしいといったことをメールしている。そうすると、外国人の方も気にされるため確実に伝わっていると感じている。

外国人にとってはアプリの登録も大変だと思うが、入学説明会時に携帯電話を持ってきていただき、確実に登録できるように学校で支援している。本校は20人程度の新生であるため、このような支援が可能である。また、入学時は多くの書類を書いてもらう必要があり、内容も分かりにくいものとなっているが、説明会の場で一緒に記入してもらおうようにしている。

入学後も何か困ることがあった場合は、学校に来ていただき、担任の先生や職員が対面に対応するようにしている。

(座長)

貴重な御意見をいただいた。具体的な御意見を伺うことができ、非常に有意義だったと思う。それでは次の議題について、事務局から説明をお願いします。

イ 委員の交代について

委員の交代について事務局から説明した。

(座長)

事務局から連絡があればお願いしたい。

(事務局)

次回の開催は新年度に入って7月頃を予定している。

本日の会議は以上で終了する。